

イギリス

◇基本情報

【首都】 ロンドン

【面積】 243,610 km² (日本の約 3 分の2)

【人口】 約 6,812 万人 (2023 年 4 月 IMF 推計)

【元首】 チャールズ三世国王陛下 ((2022 年 9 月即位)

【首相】 リシ・スナク (2022 年 10 月～)

【通貨】 スターリング・ポンド

【経済規模】 実質 GDP: 2 兆 2,294 億ポンド (2022 年)

インフレ率: 4.0% (2024 年 1 月) 失業率: 3.8% (2023 年 12 月)

ロンドン市場が世界の外国為替取引高に占めるシェアは 38%とトップ

ポンドの取引規模は米ドル、ユーロ、日本円に次いで第 4 位

※国際通貨基金(BIS)「2022 年外国為替市場及び店頭(OTC)デリバティブ市場に関する中央銀行サーベイ」の結果(2022 年 10 月 27 日公表)

◇英中銀政策委員会

8月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・0.50%の利上げ予想に反し、0.25%の利上げを決定。 ・9名の委員の内、6名が0.25%の利上げを支持。 ・インフレの高止まりが続けば追加利上げの可能性に言及。 	データ次第で再利上げの可能性に言及
9月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・0.25%の利上げ予想に反し、政策金利の据え置きを決定 ・9名の委員の内、5名が据え置きを支持、4名が0.25%の利上げを支持。 ・事前に発表された8月のインフレ率が前年比+6.7%へ低下したことが影響。 ・より持続的なインフレ圧力の証拠があれば追加利上げも必要であり、政策金利はより長期間に渡り高止まりするとの見解。 	インフレ率は25年第2四半期までに低下する見通し
12月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・3会合連続で政策金利の据え置きを決定。 ・インフレ率が依然として目標の2%を上回っていることから、経済のレジリエンスと持続的なインフレ圧力を緊密に注視するとし、根拠があれば再利上げの可能性に言及。 ・9名の委員の内、現状維持が6名、3名が0.25%の利上げを支持。 ・米国やユーロ圏と比較した相対的な議論がなされ、英国のコアインフレ率は5.7%と米国(4.0%)やユーロ圏(3.6%)より高い状況にあると指摘。賃金インフレについても、米国、ユーロ圏と比較して高い水準にあるとタカ派寄りの据え置き。 	データ次第で再利上げの可能性に言及
2月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・4会合連続で政策金利の据え置きを決定。 ・声明では前回まで見られた「一段の引き締めが必要になる可能性」との文言を削除 ・9名の委員の内、現状維持が6名、2名が利上げ、1名が利下げを支持。 ・ベイリー総裁は利下げを検討していることを認め、前回12月会合での「物価上昇圧力抑制には時間がかかる」との認識から修正。また、「長い道のりでここまで来たが、依然目的地には至っていない」と発言。 	5月利下げ開始の確率は50%程度、6月が最有力?



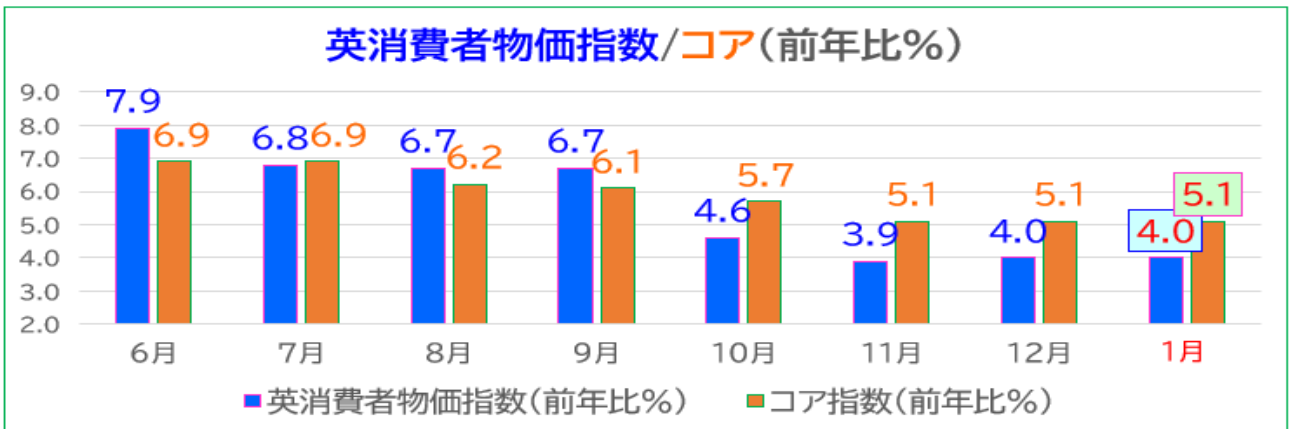
2月1日の英中銀政策委員会では、「全会一致で現状維持」との市場予想に反して、政策委員9名の内、現状維持が6名、そして2名が利上げを支持した一方で、1名が利下げを支持する結果となりました。利上げ支持派は、紅海を航行する船舶に対するイエメンの親イラン武装組織フーシ派の攻撃が招くサプライチェーンの混乱によるインフレ再燃を警戒しています。

なお、同時に公表された金融政策報告における経済見通しは以下のようになりました。

	24年第1四半期	25年第1四半期	26年第1四半期	27年第1四半期
成長率見通し(%)	0.0(0.2)	0.5(0.0)	0.8(0.6)	1.5
インフレ見通し(%)	3.6(4.4)	2.8(2.5)	2.3(1.9)	1.9
失業率見通し(%)	4.4(4.4)	4.7(4.8)	4.9(5.0)	4.9

()は23年11月時点

また、鈍化基調が続くインフレ率は、昨年11月に前年比+3.9%とおおよそ2年ぶりの水準まで低下しましたが、2月13日に発表された10-12月期の賃金上昇率が市場予想を上回ったことから英中銀の早期利下げ観測が後退しました。しかし、2月14日に発表された1月消費者物価指数(CPI)は、たばこ税を引き上げた影響により、12月からさらに上昇するとの予想に反し前年比+4.0%と12月から横這いに留まり、食品とエネルギーを除いたコア指数も+5.1%と市場予想を下回り11月から2ヵ月連続で横這いに留まりました。



一方、英中銀ベイリー総裁は「1月のCPIが市場予想を下回ったのは、12月が予想を上回った反動が要因であり、当局の金融政策に及ぼす影響は限定的」との見解を示した上で、「現状の金融政策をどの程度の期間維持するかを判断する段階に入った」として、当面は現状の金融政策を維持することを示唆しました。

今後発表される消費者物価指数、時間給賃金などのインフレ指標が予想を下回る結果となれば早期利下げ観測が高まり、ポンドは対ドル、対円で下落基調を辿ることになるかもしれません。ポンドドルは、昨年10月4日の1.2037ドルを安値に上昇を続け昨年12月28日に1.2827ドルを付けましたが、それ以降上値の重い動きとなり、FRBの早期利下げ観測の後退を受けて2月5日には1.2519ドルへ下落しており、心理的節目の1.2500ドルを下回ってこの水準が上値抵抗線となれば、下げ足が加速する可能性があります。

◇英経済の先行き

3月6日に公表される予定の春季財政報告で経済成長押し上げ策に減税策が盛り込まれるとの観測があります。年内実施が見込まれる英議会総選挙前最後となるこの財政報告の機会を捉えて、野党・労働党を下回っている与党・保守党の支持率のてこ入れを図ることが目的とされます。昨年7-9月期GDPが前期比-0.1%と低迷する英経済、さらには実質賃金の下落も続いており、減税を通じてこうした国民の不満を緩和することができるのか、具体的な成長促進策への評価がポンドの動向を大きく左右する材料として注目されます。ポンドの先行きはインフレ動向、英中銀の金融政策の行方にかかっていますが、同時に、与党・保守党の支持率が回復しないまま総選挙を迎えることになれば、政局を巡る先行き不透明感からポンドが低迷する可能性もあるだけに今後の政局も注目されます。

本レポートに関するご注意事項

・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。

・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。